

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日立情報システムズ

 コード番号 9741 URL <http://www.hitachijoho.com/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 原 巖

問合せ先責任者 (役職名) CSR本部コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 玉村 好治

TEL 03-5435-5002

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	192,007	3.3	11,606	9.3	11,805	9.5	5,662	△12.6
20年3月期	185,856	1.3	10,623	19.0	10,785	20.5	6,479	26.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	131.00	—	6.7	8.4	6.0
20年3月期	149.90	—	8.1	7.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	141,281	86,425	61.1	1,996.72
20年3月期	140,230	82,635	58.8	1,909.15

(参考) 自己資本 21年3月期 86,300百万円 20年3月期 82,515百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	14,101	△18,843	△1,831	23,647
20年3月期	14,841	△2,700	△1,556	30,220

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00	1,728	26.7	2.2
21年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	1,815	32.1	2.2
22年3月期 (予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		28.0	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	90,000	△2.7	4,750	△19.1	4,750	△21.0	2,800	0.9	64.78
通期	185,000	△3.6	11,000	△5.2	11,000	△6.8	6,490	14.6	150.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	43,221,355株	20年3月期	43,221,355株
② 期末自己株式数	21年3月期	523株	20年3月期	495株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	182,693	3.6	11,089	11.9	11,342	12.1	5,447	△12.3
20年3月期	176,393	0.6	9,908	27.8	10,120	29.2	6,209	36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	126.03	—
20年3月期	143.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	134,748		83,239		61.8		1,925.91	
20年3月期	133,737		79,668		59.6		1,843.30	

(参考) 自己資本 21年3月期 83,239百万円 20年3月期 79,668百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	85,300	△3.0	4,550	△18.7	4,550	△21.5	2,700	0.6	62.47
通期	175,000	△4.2	10,400	△6.2	10,400	△8.3	6,150	12.9	142.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### 1.1 経営成績に関する分析

#### (1) 当連結会計年度の概要

当連結会計年度（以下「当年度」という。）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題の長期化を背景とする世界経済混乱の影響により、景気は後退色を強めつつ推移しました。とりわけ、年度後半からは、金融不安が実体経済にも大きな影響を及ぼし、企業業績の悪化が顕著になるなど、景気後退は混迷の度合いを深めています。

ITサービス産業においては、事業活動に不可欠なITインフラや、コスト削減に寄与するITソリューションへの投資は底堅く推移しましたが、企業業績の悪化を背景に、投資抑制や先送りなどの動きが強まり、事業環境は加速度的に厳しさを増しています。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）においては、ネットワークサービス、サーバアウトソーシング、システム保守やパッケージSIなどを中心に、第3四半期までは順調に業績を伸ばしたものの、その後、年度末にかけて顧客の投資姿勢に大きな変化が見られ、案件の中断・先送り、価格引下げ要請など、今なお厳しい対応を迫られています。

当社グループでは、こうした顧客動向の変化を踏まえ、数年前より育成・強化してきた仮想化技術を活用し、ITリソースやライフサイクルの最適化を図るリソースオンデマンドサービス、肥大化したサーバ群を集約し運用コストの低減を図るサーバ・コンソリデーションサービス、利便性向上とセキュリティ確保が図れる仮想PC型シンククライアントサービス「VMSiCS」など、顧客のITコストの削減に効果的な仮想化ソリューションの提案に注力してきました。また、営業活動の可視化・効率化を図るSFA（Sales Force Automation）の導入などにより強化してきたマーケティング力と当社の強みである顧客密着型の営業力を生かし、新規顧客の開拓と中堅・大規模顧客の深耕も推し進めました。

グローバル事業においては、国際ネットワーク構築・運用サービス「NETFORWARD/GL」のサービス拡充やベトナムでのデータセンタ事業の展開に向けた現地法人との協業推進など、アジア地域を中心としたグローバルマーケットへの対応力強化を図りました。

アライアンス面では、CRM（顧客情報管理）ソリューション分野でマイクロソフト株式会社と、飲食業向けサービス分野で株式会社インフォマートと、それぞれ事業提携したほか、介護・福祉システム事業拡大に向け日立プラントエンジニアリング株式会社の事業の一部を承継するなど、業容拡大に向けた施策を積極的に展開しました。

また、お客様満足度の継続的向上及びシステム事故の撲滅を目的とした全社運動の推進に加え、プロジェクトマネジメント力の強化、中国及びベトナムでのオフショア開発センタの新設、データセンタの運用効率向上など、原価低減・生産性向上諸施策を積極展開し、経営基盤の強化・拡充に努めました。

以上により、当年度の連結業績は次の通りとなりました。

	平成20年3月期	平成21年3月期	前年度比
	百万円	百万円	%
売上高	185,856	192,007	103.3
システム運用	93,979	100,858	107.3
システム構築	77,662	77,162	99.4
機器・サプライ品販売	14,215	13,987	98.4
営業利益	10,623	11,606	109.3
経常利益	10,785	11,805	109.5
特別損失	103	2,304	—
当期純利益	6,479	5,662	87.4

売上高の状況を事業品目別に見ると次の通りです。

#### [システム運用]

アウトソーシングサービスは、前年度好調であったシステム構築に連動してシステム保守が好調に推移したほか、需要の旺盛なサーバアウトソーシングやサイトアウトソーシングが順調に拡大し、増収となりました。

ネットワーク/セキュリティサービスは、多店舗展開事業者向けのネットワークサービスやアジア諸国に進出する日本企業に向けた国際ネットワークサービス「NETFORWARD/GL」が牽引役となり、順調に回線数を伸ばしたほか、企業のコンプライアンス強化に伴うセキュリティ対策の需要取り込みに注力し、増収となりました。

以上の結果、システム運用の連結売上高は、100,858百万円（前年度比7.3%増）となりました。

[システム構築]

パッケージSIは、主力の電子自治体ソリューションが、新製品「e-ADWORLD2」の稼働を順次開始したことに加え、法改正への対応需要などを積極的に取り込んだことにより好調に推移したほか、保険業やノンバンク向けシステムが堅調で、増収となりました。

ユーザシステムSIは、流通業やサービス業向けの基幹システム構築案件などが好調で、増収となりました。

ネットワークSIは、業務効率向上を目的としたネットワーク再構築需要、経費節減を目的としたIP電話やテレビ会議の導入需要を積極的に取り込んだものの、前年度が好調だった金融系の需要が落ち込み、減収となりました。

ソフトウェア開発は、大型案件の減少傾向が続き、減収となりました。

以上の結果、システム構築の連結売上高は、77,162百万円（前年度比0.6%減）となりました。

[機器・サプライ品販売]

システム運用やシステム構築とのワンストップ・ソリューションとして商品ラインアップの充実を図るとともに、新規顧客獲得や既存顧客との関係性向上のための拡販を推進しましたが、価格低下や不況下における顧客の投資抑制・経費削減などの影響により、13,987百万円（前年度比1.6%減）となりました。

以上により、当年度の売上高合計は、前年度に比べ6,151百万円増の192,007百万円（前年度比3.3%増）となりました。

利益面では、売上拡大による増益に加え、オフショア開発の推進やプロジェクトマネジメント強化などの原価低減施策が奏功し、営業利益は前年度に比べ983百万円増の11,606百万円、経常利益は前年度に比べ1,020百万円増の11,805百万円となりました。なお、保有する投資有価証券のうち、米国サブプライムローン問題等の影響により時価が下落したものについて、減損処理による投資有価証券評価損2,304百万円を特別損失として計上したため、当期純利益は前年度に比べ817百万円減の5,662百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、世界的な景気後退が鮮明化するなか、さらなる景気の悪化を懸念する見方もあり、先行き予断を許さない局面が続くものと思われます。

ITサービス産業においても、競争激化はもとより、顧客の投資抑制・先送りの増大など、一段と厳しい受注環境が予想されます。しかしながら、競争力を高めるIT投資は企業の生命線であり、その需要は今後も底堅い成長が続くものと思われ、ITサービス事業者には、高度化・短納期化する顧客要請に的確・迅速に応える技術力、提案力、プロジェクトマネジメント力の一層の強化が求められます。

当社グループでは、こうした状況のもと、強みである顧客密着型の営業力を生かした受注獲得に注力するとともに、仮想化ソリューションをはじめとした成長事業の育成・強化、グローバル事業の加速化を図る一方、原価低減、生産性の向上、人材の育成と技術力向上など、景気回復局面における事業飛躍に向けた基盤強化のための諸施策を推し進めていきます。

以上をふまえ、次期の業績予想は次の通り見込んでいます。

	平成21年3月期	平成22年3月期（予想）	前年度比
	百万円	百万円	%
売上高	192,007	185,000	96.4
システム運用	100,858	101,000	100.1
システム構築	77,162	70,000	90.7
機器・サプライ品販売	13,987	14,000	100.0
営業利益	11,606	11,000	94.8
経常利益	11,805	11,000	93.2
特別損失	2,304	—	—
当期純利益	5,662	6,490	114.6

売上高については、ネットワーク事業やアウトソーシングサービス、パッケージSIなどのコアビジネスの拡大に努めるほか、ITコストの削減に効果的な仮想化ソリューションなどの提案営業を積極展開して伸長を図りますが、経営環境悪化を背景とした顧客の投資抑制・先送りや委託サービス内容の見直し、価格競争の激化などを考慮し、185,000百万円（前年度比3.6%減）を計画しています。

利益面では、プロジェクト管理手法の適用範囲拡大やオフショア開発の推進などによる生産性向上、原価低減や経費節減施策を積極展開してさらなる増大に注力しますが、上記の売上高見通しの減少に加え、事業構造・技術構造変革に向けた研究開発の積極投資を見込み、営業利益11,000百万円（前年度比5.2%減）、経常利益11,000百万円（同6.8%減）、当期純利益6,490百万円（同14.6%増）を計画しています。

以上のように、平成21年度は、不況に伴うIT投資全般の低迷を織り込み、減収・減益という厳しい業績予想を余儀なくされますが、マーケティング思考の徹底と顧客密着型の営業に注力し、計画達成はもとよりさらなる上積みに向けて邁進します。

（注）業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想に内在する不確定要因や事業運営に関する状況変化等により、実際の業績は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

## 1.2 財政状態に関する分析

当年度末の資産合計は、前年度末に比べ1,051百万円増加し、141,281百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ5,321百万円増加し、100,815百万円となりました。これは主に、預け金の増加によるものです。固定資産は、前年度末に比べ4,270百万円減少し、40,466百万円となりました。これは主に、投資有価証券評価損による投資その他の資産の減少に伴うものです。

当年度末の負債合計は、前年度末に比べ2,739百万円減少し、54,856百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ2,644百万円減少し、38,496百万円となりました。これは主に、買掛金と法人税等の支払いによるものです。また、固定負債は、前年度末に比べ95百万円減少し、16,360百万円となりました。

当年度末の純資産合計は、前年度末に比べ3,790百万円増加し、86,425百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は、前年度末の58.8%から、61.1%となりました。

### 〔キャッシュ・フローの状況〕

当年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年度末に比べ6,573百万円減少し、23,647百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ740百万円減少し、14,101百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9,501百万円、減価償却費7,966百万円、売上債権の減少額1,682百万円、たな卸資産の減少額1,253百万円による資金の増加と、法人税等の支払額7,249百万円による資金の減少に伴うものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ16,143百万円支出が増加し、18,843百万円の支出となりました。これは主に、預け金の預入による支出23,000百万円、固定資産の取得による支出6,487百万円、有価証券・投資有価証券の取得に伴う支出1,069百万円による資金の減少と、預け金の払戻による収入8,000百万円、有価証券・投資有価証券の売却・償還に伴う収入3,680百万円による資金の増加に伴うものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ275百万円支出が増加し、1,831百万円の支出となりました。これは主に、増配に伴う配当金の支払額増加による資金の減少に伴うものです。

主な指標は、以下の通りです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	58.9%	58.8%	61.1%
時価ベースの自己資本比率	85.2%	66.1%	49.5%

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

\*いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

\*「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、重要性がないため、省略しています。

### 1.3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と考えています。

利益配分については、中長期的な経営計画に基づいた投資を実行するための内部資金の確保と株主に対する配当の安定的かつ継続的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向（3割を目安）等を総合的に勘案して実施することとしています。

この考え方のもと、平成20年10月29日の取締役会で1株当たり中間配当金を21円と決議しました。また、当年度においては1株当たり42円と、前年度より2円の増配とさせていただく予定です。

平成21年度の配当の基準日については、従来どおり中間期末、年度末とする予定です。

内部留保資金は、経営計画に基づいたITインフラ設備拡充、新商品・新サービスや新たなビジネスモデルの開発、M&Aやアライアンスを視野に入れた事業拡大等の資金需要を賄う原資として活用していきます。

### 1.4 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには、次のようなものがあります。

#### ①ITサービス業界を取り巻く市場環境の急激な変化について

当社グループが属するITサービス産業においては、インドをはじめとするアジア諸国の台頭などにより価格競争が激化しています。また、高速・大容量ネットワークの普及やハードウェアの高性能化、グリーンIT、仮想化、SaaS（\*1）、クラウドコンピューティング（\*2）等の技術革新が進行しています。こうした市場環境のもと、予想を超える価格競争の激化や、技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような市場環境の変化への対応リスクを回避するために、当社グループの強みを十二分に発揮できる事業拡大施策に経営資源を集中し、市場競争力強化を図っています。

#### ②特定取引先の存在について

当社グループの事業において、当社の親会社である㈱日立製作所とは「2.企業集団の状況」に記載の取引関係があります。当年度における当社グループの㈱日立製作所に対する売上高は、72,807百万円であり、売上高の37.9%を占めています。当社グループと㈱日立製作所は、情報・通信システムの分野において競業関係にありますが、上記の継続的な取引関係があるほか、日立グループ内の資金集中管理に伴う金銭の寄託関係があります。当社グループは、日立グループ戦略及びITサービス戦略を共有しつつ、業務分担を明確にし、事業の拡大に努めていますが、㈱日立製作所において経営方針または取引関係における事業方針の大幅な変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクを回避するため、日立グループの連結経営拡大に向けた㈱日立製作所との水平分業を推し進める一方で、マーケット及び顧客に応じた戦略的協業を進め、㈱日立製作所との取引維持を図っています。

#### ③不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、提案力強化や引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化等に努め、効率的なシステム構築・開発をめざしています。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加により採算が悪化した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような不採算プロジェクトを回避するために、品質保証力強化はもとより、プロジェクトマネジメント力強化、技術者教育の充実等の諸施策を実施しています。特に、プロジェクトマネジメント力・品質保証力の強化については、プロジェクト統括本部及び品質保証本部を中核に、新たなプロジェクト管理手法の導入・定着化、システム事故撲滅を目的とした全社運動などの施策を実施し、積極的な原価低減、生産性向上に努めています。

#### ④データセンタにおける障害について

当社グループは、アウトソーシングサービス、ネットワークサービス等のシステム運用において、データセンタを中核にしたシステム運用事業を強化しています。このデータセンタにおいて、天災、情報セキュリティ事故、設備の不具合、運用ミス等が発生した場合、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての「信用」失墜等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このようなデータセンタの障害リスクを回避するために、ISO/IEC20000 (\*3)、ISO/IEC27001 (\*4) などの認証取得はもとより、信用力確保のための設備投資、セキュリティ対策、運用技術者教育の充実、BCP (\*5) 策定等、信用力強化に向けた諸施策を実施しています。

⑤顧客情報等の漏洩について

当社グループは、お客様の情報システムの構築並びに運用に当たり、個人情報や顧客情報を含んだ情報資産をお預かりしています。当社グループでは、これらの情報資産が漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての「信用」失墜等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような顧客情報等の漏洩リスクを回避するために、プライバシーマークやISO/IEC27001などの認証取得はもとより、コーポレートレベルで総合的な諸施策を立案・実施してきました。その一環で、情報セキュリティ対策専門組織「情報セキュリティセンタ」を設置し、情報漏洩リスク排除のための施策を従来にも増して強化し、信用力の維持・拡大に努めています。

一方、顧客情報等の漏洩やデータセンタにおける障害などが万一発生し、お客様から損害賠償請求がなされた場合の業績影響を最小限にとどめるため、ITサービス業者損害責任保険へ加入するなどの措置も実施しています。

⑥人財の確保について

当社グループは、人的資源を「人財」ととらえ、優れた専門性を有する人財の確保・育成が、経営基盤強化の必須要件であると考えています。こうした人財の確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような人財の確保・育成に関するリスクを回避するために、新卒採用に加えて、留学生や中途採用など人財採用の多様化を進めています。また、人財育成の施策としては、教育研修制度の充実を図るとともに、各種資格の取得を支援・助成する制度を設け、従業員の自己研鑽を促しています。

一方、従業員が高い勤労意欲を持ち最大限に力を発揮できるよう、出産・育児・介護関連制度の拡充や長時間労働削減に対する取り組みなど、働き方や価値観の多様化に対応した労務環境の整備に取り組み、いきいきと働ける職場づくりを推進しています。

⑦オフショア開発に伴うリスクについて

当社グループは、ITサービスのグローバル対応や開発コスト低減の観点から、オフショア開発を進めています。オフショア開発においては、法律、文化、言語、慣習等の相違及び海外技術者人件費の高騰、為替変動に起因するリスクにより、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このようなオフショア開発に伴うリスクを回避するために、中国・ベトナムをはじめとした複数の国・地域での分散開発を進めるとともに、テレビ会議やブリッジSEの活用など、現地技術者との円滑な連携・コミュニケーションのための諸施策を実施しています。

⑧財務上のリスク

当社グループは、市場性のある株式・社債等の有価証券を保有しているため、金融市場の低迷や変動に伴いこれらの有価証券の価格が下落した場合には、投資有価証券評価損の発生等により、当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

\*記載の会社名・製品名等は、各社の商標または登録商標です。

(\*1) SaaS (Software as a Service)

ソフトウェアの機能を、ネットワーク経由でサービスとして提供する形態

(\*2) クラウドコンピューティング

標準化され、拡張性に優れたITリソース（ソフトウェアやハードウェア）を、ネットワーク経由でサービスとして提供する形態

(\*3) ISO/IEC 20000

ITサービスマネジメントのベストプラクティスとして注目されているITILをベースとしたITサービスマネジメントシステム認証の国際規格

(\*4) ISO/IEC 27001

情報セキュリティマネジメントの要求事項として、BS7799-2を母体に制定した情報セキュリティマネジメントシ

ステム認証の国際規格（当社では1981年に「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度」の認定を取得し、これを継続しています。また2001年に「ISMS適合性評価制度」の認証を制度発足と同時に取得し、全データセンタへと認証範囲を拡大しています。）

(\*5) BCP(Business Continuity Plan)

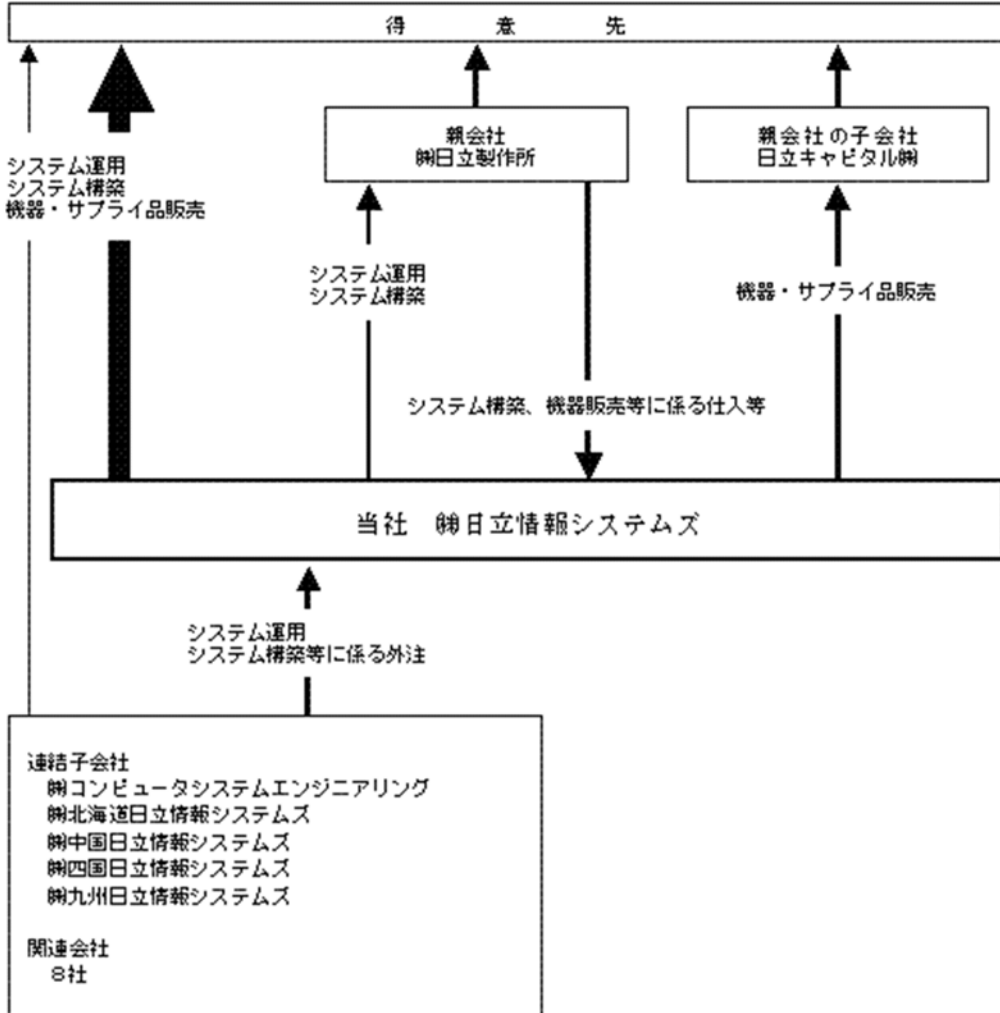
事業が存続できなくなるリスクを事前に分析・想定し、継続に必要な最低限の業務や復旧時間・対応策などを定めた行動計画



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団（提出日現在）は、当社及び連結子会社5社、関連会社8社で構成され、アウトソーシングサービス、ネットワークサービス等のシステム運用、システムインテグレーション、ソフトウェア開発等のシステム構築並びに機器・サプライ品販売等のITサービスを提供しています。

事業の系統図は次の通りです。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループの属するITサービス産業は、社会基盤としての存在感の高まりとともに、企業における攻めのIT投資やグローバル展開の加速により、成長が期待できる市場であると認識しています。一方で、既存のサービス分野が急激に変化する市場であると同時に、大きな業界再編が起ころうとする環境でもあると認識しています

ITサービス産業の黎明期である昭和34年に設立した当社は、50年にわたって社会の情報化にかかわる幅広い分野で様々なITサービスの提供に携わり、常にわが国のITサービス市場を切り拓いてきました。

こうした状況を踏まえ、当社グループは情報社会の先駆者としての使命と役割を十分に認識し、さらにグローバル企業として将来にわたり発展していくことにより、①お客様の満足、②株主・投資家の皆様の満足、③従業員の幸福、④社会からの信頼と高い評価、の実現を経営の基本方針としています。

この方針に即したスローガンとして「On your side」を掲げ、人が最も貴重な資産であるという基本認識のもと、「積極的な事業拡大」に重点を置いたスピードある経営に徹することに努めています。

#### (2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題、目標とする経営指標

当社グループでは、上記経営の基本方針に基づき、ITサービス企業としての10年後のあるべき姿の実現を目指して策定した「中期経営計画2007-2010」を推進しています。

この計画では、マーケティング戦略を中核にした事業拡大施策の展開を基本に、数値目標として平成22年度に連結売上高2,400億円～2,700億円の達成を目指していきませんが、昨今の急激な経済情勢の悪化に伴いこの目標達成に向けては非常に厳しい環境となっているものと認識しています。当社グループでは、より中長期的な視野に立ち、景気回復局面での大きな飛躍を目指した事業構造、マーケット構造、技術構造、原価構造の変革に着手し、各面での施策を推進していきます。

#### 〔営業戦略面〕

マーケットの「選択と集中」によるシェア拡大に加え、顧客ニーズに迅速・的確に対応できる営業体制やコンサルテーション体制の強化を図るとともに、各種ベンダー、ビジネスパートナーとの協業を加速させ、チャネル拡大を推進しています。

また、新規顧客獲得を目的としたWIN作戦のもと、重点戦略商品の拡販による新規顧客開拓を推進し、顧客基盤の更なる拡大を目指すとともに、中堅・大規模顧客の深耕を目的としたBM作戦のもと、単一商品・サービスの提供からトータルソリューションの提供につなげ、顧客IT予算に占める当社グループのシェア拡大を図ります。

#### 〔事業戦略面〕

システム構築は、市場の動向やニーズに応えるマーケットインの考え方にに基づき、一定のシェアを中長期的に確保できるパッケージ製品の選択と集中を進めるとともに、ASP、SaaSなど、お客様の要望に迅速・的確に対応できるサービスへの取り組みを加速しています。

システム運用は、クラウドコンピューティング環境への対応を視野にデータセンタ/ネットワーク/セキュリティを統合したITインフラサービスの実現に向け、センタ仮想統合や仮想化技術などへの積極的な投資を実施し、市場における優位性確保のための競争力強化施策を推進しています。

これらの施策に加えて、経営戦略統括本部において、新たな成長の柱となる新事業の育成とグローバル事業の拡大を推し進めています。さらに、データセンタの省エネルギー対策をはじめ、お客様の環境負荷低減に貢献するグリーンITソリューションの展開にも注力しています。

#### 〔経営基盤面〕

お客様満足度の継続的向上及びシステム事故の撲滅を目的とした施策を展開するとともに、新たなプロジェクト管理手法の導入・定着化による生産性向上など、経営基盤の更なる強化に努めています。また、従業員が保有する技術やノウハウを登録するスキルインベントリ制度などプロフェッショナル集団の育成を推進するとともに、自由闊達な企業文化の醸成のための各種施策を強化しています。

当社グループが対処すべき重要な課題としては、①営業・マーケティング力の強化、②事業ポートフォリオの再構築、③グローバルマーケットへの対応力強化、④組織・人財の強化、自由闊達な企業文化の醸成、⑤財務体質の強化、の5点と認識しており、この推進に取り組んでいきます。

なお、目標とする経営指標として、「連結売上高」、「一人当たり売上高」、「EPS(一株当たり当期純利益)」に重点を置いた経営を推進します。「連結売上高」は、積極的な事業拡大という観点から、「一人当たり売上高」は、従業員個々の生産性を高める観点から目標にしており、また、株主重視の観点から「EPS」を重視し、売上高の伸び率に応じた利益拡大をめざしていきます。

当社グループでは、スローガンである「On your side」の精神を経営のあらゆる場面で発揮し、社会からの信頼と高い評価を得られる企業を目指すとともに、技術革新の進むITサービス産業においてビジネスをリードするための「攻めの経営」を一層加速していきます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,320	7,191
受取手形及び売掛金	49,992	48,847
有価証券	1,333	344
たな卸資産	6,172	—
商品及び製品	—	356
仕掛品	—	4,563
繰延税金資産	5,383	5,668
預け金	23,627	31,182
その他	3,131	2,939
貸倒引当金	△464	△275
流動資産合計	95,494	100,815
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸営業資産（純額）	1,264	616
建物及び構築物（純額）	5,367	4,864
工具、器具及び備品（純額）	1,434	1,537
土地	1,061	1,061
リース資産（純額）	—	244
建設仮勘定	187	232
有形固定資産合計	※1 9,313	※1 8,554
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,860	3,545
リース資産	—	9
その他	132	143
無形固定資産合計	3,992	3,697
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 11,741	※2 7,716
敷金及び保証金	4,038	4,132
繰延税金資産	10,455	11,132
その他	※2 5,518	※2 5,787
貸倒引当金	△321	△552
投資その他の資産合計	31,431	28,215
<b>固定資産合計</b>	<b>44,736</b>	<b>40,466</b>
<b>資産合計</b>	<b>140,230</b>	<b>141,281</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,045	13,499
リース債務	—	29
未払金	3,292	3,443
未払費用	11,977	11,854
未払法人税等	4,470	1,967
未払消費税等	1,821	1,764
受注損失引当金	1,198	2,069
その他	3,337	3,871
流動負債合計	41,140	38,496
固定負債		
リース債務	—	65
退職給付引当金	14,104	14,731
役員退職慰労引当金	460	335
プログラム補修引当金	888	743
確定拠出年金移行時未払金	1,003	483
その他	—	3
固定負債合計	16,455	16,360
負債合計	57,595	54,856
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,162	13,162
資本剰余金	12,585	12,585
利益剰余金	57,234	61,081
自己株式	△1	△1
株主資本合計	82,980	86,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△465	△527
評価・換算差額等合計	△465	△527
少数株主持分	120	125
純資産合計	82,635	86,425
負債純資産合計	140,230	141,281

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	185,856		192,007
売上原価	148,384		153,189	
売上総利益	37,472		38,818	
販売費及び一般管理費	※1,2	26,849	※1,2	27,212
営業利益	10,623		11,606	
営業外収益				
受取利息	313		331	
受取配当金	24		31	
受取保険金	271		—	
雑収入	43		25	
営業外収益合計	651		387	
営業外費用				
支払利息	—		1	
撤去処分費用	—		54	
固定資産除売却損	—		51	
原状回復費用	75		33	
たな卸資産処分損	259		—	
有価証券評価損	51		—	
雑損失	104		49	
営業外費用合計	489		188	
経常利益	10,785		11,805	
特別利益	—		—	
特別損失				
投資有価証券評価損	—		※3	2,304
退職給付制度改定損	※3	103	—	
特別損失合計	103		2,304	
税金等調整前当期純利益	10,682		9,501	
法人税、住民税及び事業税	5,568		4,754	
法人税等調整額	△1,375		△921	
法人税等合計	4,193		3,833	
少数株主利益	10		6	
当期純利益	6,479		5,662	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,162	13,162
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,162	13,162
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,585	12,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,585	12,585
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	52,311	57,234
当期変動額		
剰余金の配当	△1,556	△1,815
当期純利益	6,479	5,662
当期変動額合計	4,923	3,847
当期末残高	57,234	61,081
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	78,057	82,980
当期変動額		
剰余金の配当	△1,556	△1,815
当期純利益	6,479	5,662
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	4,923	3,847
当期末残高	82,980	86,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△158	△465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△307	△62
当期変動額合計	△307	△62
当期末残高	△465	△527
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△158	△465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△307	△62
当期変動額合計	△307	△62
当期末残高	△465	△527
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	112	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	5
当期変動額合計	8	5
当期末残高	120	125
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	78,011	82,635
当期変動額		
剰余金の配当	△1,556	△1,815
当期純利益	6,479	5,662
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△299	△57
当期変動額合計	4,624	3,790
当期末残高	82,635	86,425



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,682	9,501
減価償却費	6,324	7,966
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	742	627
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	△125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	389	42
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	277	871
プログラム補修引当金の増減額 (△は減少)	△88	△145
受取利息及び受取配当金	△337	△362
支払利息	—	1
有価証券評価損益 (△は益)	51	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,304
固定資産除売却損益 (△は益)	—	51
有形固定資産除却損	11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,704	1,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,279	1,253
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△2,802	△81
仕入債務の増減額 (△は減少)	△910	△1,546
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	△515	△520
その他	1,201	△524
小計	17,482	20,995
利息及び配当金の受取額	324	356
利息の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△2,965	△7,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,841	14,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30	—
定期預金の払戻による収入	30	—
預け金の預入による支出	—	△23,000
預け金の払戻による収入	—	8,000
有価証券の取得による支出	△40	△40
有価証券の売却及び償還による収入	1,140	1,040
有形固定資産の取得による支出	△3,794	△2,735
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	△2,486	△3,752
無形固定資産の売却による収入	7	—
投資有価証券の取得による支出	△583	△1,029
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,000	2,640
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	6	6
その他の支出	△31	—
その他の収入	77	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,700	△18,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,554	△1,814
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,556	△1,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,585	△6,573
現金及び現金同等物の期首残高	19,635	30,220
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,220	※1 23,647

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 子会社5社については、全て連結しています。 ㈱コンピュータシステムエンジニアリング ㈱北海道日立情報システムズ ㈱中国日立情報システムズ ㈱四国日立情報システムズ ㈱九州日立情報システムズ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社8社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 関連会社 上海高維信誠資訊有限公司 ㈱山形日情システムズ ㈱高知電子計算センター 他5社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の…償却原価法(定額法) 債券 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。) 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 商品及び製品 …移動平均法に基づく低価法 仕掛品 …個別法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 子会社5社については、全て連結しています。 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社8社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 関連会社 上海高維信誠資訊有限公司 ㈱日情システムソリューションズ ㈱高知電子計算センター 他5社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の…同左 債券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 ② デリバティブ …同左 ③ たな卸資産 商品及び製品 …移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 …個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法                      主な耐用年数は、以下の通りです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>賃貸営業資産</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ404百万円減少しています。</p> <p>② 無形固定資産…定額法                      市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)に基づく定額法及び見込販売数量による償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 受注損失引当金                      情報サービスの請負契約に係る開発等案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p>	賃貸営業資産	3年	建物及び構築物	5年～50年	工具、器具及び備品	3年～15年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)…同左                      同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)…同左                      同左</p> <p>③ リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 受注損失引当金                      同左</p>
賃貸営業資産	3年						
建物及び構築物	5年～50年						
工具、器具及び備品	3年～15年						

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(12～17年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社である㈱コンピュータシステムエンジニアリングは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として103百万円計上しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ プログラム補修引当金</p> <p>プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上していません。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しています。</p> <p>数理計算上の差異は翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は931百万円です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、数理計算上の差異について、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(16年)による定額法によっていましたが、従業員の平均残存勤務年数がこれを下回ったため、当連結会計年度より平均残存勤務年数以内の一定の年数を15年に変更しています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成20年4月1日付をもって役員の退職慰労金を廃止しました。これにより、平成20年4月以降の引当計上はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該廃止時に在任する役員に対する支給予定額です。</p> <p>⑤ プログラム補修引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金・貯金のほか、3ヵ月以内に満期日の到来する定期預金、取得日より3ヵ月以内に償還日が到来し、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資、マネー・マネジメント・ファンド、フリー・ファイナンシャル・ファンド及び預け金からなっています。</p>	<p>—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微です。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取保険金」(前連結会計年度24百万円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「固定資産除売却損」(当連結会計年度47百万円)及び「撤去処分費用」(当連結会計年度23百万円)については、営業外費用の100分の10を下回ったため、「雑損失」に含めて表示しています。</p> <p>3 前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」(前連結会計年度4百万円)及び「原状回復費用」(前連結会計年度16百万円)については、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期前払費用の増減(△は増加)」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しています。                      なお、前連結会計年度は、「その他」に△615百万円含まれています。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ551百万円、5,621百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「撤去処分費用」(前連結会計年度23百万円)及び「固定資産除売却損」(前連結会計年度47百万円)については、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していました「有形固定資産除売却損」(当連結会計年度は9百万円)及び前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していました「無形固定資産除売却損」(前連結会計年度は36百万円)「有形固定資産売却益」(前連結会計年度は△2百万円)「無形固定資産売却益」(前連結会計年度は△2百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」として表示しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 22,855百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 25,170百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。 投資有価証券(株式) 57百万円 関連会社に対する出資金 134百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。 投資有価証券(株式) 57百万円 関連会社に対する出資金 134百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。 給与諸手当 10,331百万円 退職給付費用 981百万円 賃借料 1,285百万円 旅費 686百万円 研究開発費 1,954百万円 営業技術費 2,989百万円	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。 給与諸手当 10,987百万円 退職給付費用 769百万円 賃借料 1,301百万円 旅費 781百万円 研究開発費 1,635百万円 営業技術費 3,139百万円
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,954百万円です。	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,635百万円です。
※3	退職給付制度改定損は、退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び退職金前払制度への移行に伴う損失です。	※3	投資有価証券評価損は「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復が困難であると認められるものについて減損処理を行ったものです。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,221,355	—	—	43,221,355

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	404	91	—	495

(注) 増加数91株は、単元未満株式の買取による増加です。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	735	17	平成19年3月31日	平成19年5月28日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	821	19	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	907	21	平成20年3月31日	平成20年5月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,221,355	—	—	43,221,355

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	495	28	—	523

(注) 増加数28株は、単元未満株式の買取による増加です。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	907	21	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	907	21	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	907	21	平成21年3月31日	平成21年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,320百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,333百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,627百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,280百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">△1,030百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,220百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,320百万円	有価証券勘定	1,333百万円	預け金勘定	23,627百万円	計	31,280百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△30百万円	償還期間が3ヵ月を超える債券	△1,030百万円	現金及び現金同等物	30,220百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,191百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,717百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預け金</td> <td style="text-align: right;">△15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">△40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,647百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,191百万円	有価証券勘定	344百万円	預け金勘定	31,182百万円	計	38,717百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△30百万円	預入期間が3ヵ月を超える預け金	△15,000百万円	償還期間が3ヵ月を超える債券	△40百万円	現金及び現金同等物	23,647百万円
現金及び預金勘定	6,320百万円																														
有価証券勘定	1,333百万円																														
預け金勘定	23,627百万円																														
計	31,280百万円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△30百万円																														
償還期間が3ヵ月を超える債券	△1,030百万円																														
現金及び現金同等物	30,220百万円																														
現金及び預金勘定	7,191百万円																														
有価証券勘定	344百万円																														
預け金勘定	31,182百万円																														
計	38,717百万円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△30百万円																														
預入期間が3ヵ月を超える預け金	△15,000百万円																														
償還期間が3ヵ月を超える債券	△40百万円																														
現金及び現金同等物	23,647百万円																														

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）				当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容(所有権移転外ファイナンス・リース取引)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	(ア)有形固定資産			
工具、器具及び備品	11,931百万円	5,779百万円	6,152百万円	主として、情報処理機器(工具、器具及び備品)です。			
車両運搬具	5百万円	0百万円	5百万円	(イ)無形固定資産			
ソフトウェア	907百万円	679百万円	228百万円	ソフトウェアです。			
合計	12,843百万円	6,458百万円	6,385百万円	② リース資産の減価償却の方法			
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
				「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りです。			
				なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。			
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
				取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	
				工具、器具及び備品	9,046百万円	5,031百万円	4,015百万円
				車両運搬具	5百万円	1百万円	4百万円
				ソフトウェア	558百万円	491百万円	67百万円
				合計	9,609百万円	5,523百万円	4,086百万円
				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				1年以内			
				1年超			
				合計			
				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料			
				減価償却費相当額			
				支払利息相当額			
				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
				・減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
				・利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
				1年以内			
				1年超			
				合計			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	79	236	157
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500	500	0
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	579	736	157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	86	73	△13
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	12,459	11,531	△928
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	12,546	11,604	△942
合計	13,126	12,341	△784

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
① 割引金融債	39
小計	39
その他有価証券	
① MMF	303
② 非上場株式	332
小計	636
合計	675

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	40	—	—	—
小計	40	—	—	—
その他有価証券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	1,000	7,400	4,600	—
③ その他	—	—	—	—
小計	1,000	7,400	4,600	—
合計	1,040	7,400	4,600	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	72	144	72
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500	500	0
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	572	645	72
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	142	90	△51
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	7,532	6,622	△909
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	7,674	6,713	△961
合計	8,246	7,358	△888

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
① 割引金融債	39
小計	39
その他有価証券	
① MMF	304
② 非上場株式	300
小計	604
合計	644

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	40	—	—	—
小計	40	—	—	—
その他有価証券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	6,900	1,600	—
③ その他	—	—	—	—
小計	—	6,900	1,600	—
合計	40	6,900	1,600	—

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社である㈱コンピュータシステムエンジニアリングは、平成19年9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しています。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	△25,916百万円
ロ 年金資産	8,776百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△17,140百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,879百万円
ホ 未認識過去勤務債務残高	1,157百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△14,104百万円
ト 退職給付引当金(ヘ)	△14,104百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 確定拠出年金制度及び退職金前払制度への一部移行に伴う影響額は次の通りです。

退職給付債務の減少	1,257百万円
未認識数理計算上の差異	181百万円
未認識過去勤務債務	5百万円
退職給付引当金の減少	1,443百万円

また、確定拠出年金制度及び退職金前払制度への資産移換は1,546百万円です。

3 確定拠出年金制度への資産移換は4～8年間で行う予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、「未払金」及び「確定拠出年金移行時未払金」に計上しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	1,397百万円
ロ 利息費用	609百万円
ハ 期待運用収益	△63百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	62百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	95百万円
ヘ 確定拠出年金制度等への拠出額	471百万円
ト 臨時に支払った割増退職金	272百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,843百万円
リ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	103百万円
計	2,946百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上していません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%～2.5%
③ 期待運用収益	0.5%～2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年～17年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括償却しています。
⑥ 過去勤務債務の処理年数	15年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	△28,386百万円
ロ 年金資産	8,645百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△19,741百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	3,961百万円
ホ 未認識過去勤務債務残高	1,048百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△14,731百万円
ト 退職給付引当金(ヘ)	△14,731百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 確定拠出年金制度への資産移換は4～8年間でを行う予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、「未払金」及び「確定拠出年金移行時未払金」に計上しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	1,452百万円
ロ 利息費用	528百万円
ハ 期待運用収益	△174百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	192百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	107百万円
ヘ 確定拠出年金制度等への拠出額	555百万円
ト 臨時に支払った割増退職金	89百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,752百万円
計	2,752百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.8%
③ 期待運用収益	0.75%～2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年～17年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括償却しています。
⑥ 過去勤務債務の処理年数	15年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています。)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金等</td> <td style="text-align: right;">6,469百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,906百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,699百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,866百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,940百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△49百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,891百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,838百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">5,383百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">10,455百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金等	6,469百万円	減価償却費	2,906百万円	未払賞与	2,699百万円	その他	3,866百万円	繰延税金資産小計	15,940百万円	評価性引当額	△49百万円	繰延税金資産合計	15,891百万円	プログラム等準備金	△53百万円	繰延税金負債合計	△53百万円	繰延税金資産(負債)の純額	15,838百万円	うち、「流動資産」計上額	5,383百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	10,455百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金等</td> <td style="text-align: right;">6,481百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,406百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,823百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,170百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,880百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△56百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,824百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△24百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,800百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">5,668百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">11,132百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金等	6,481百万円	減価償却費	3,406百万円	未払賞与	2,823百万円	その他	4,170百万円	繰延税金資産小計	16,880百万円	評価性引当額	△56百万円	繰延税金資産合計	16,824百万円	プログラム等準備金	△24百万円	繰延税金負債合計	△24百万円	繰延税金資産(負債)の純額	16,800百万円	うち、「流動資産」計上額	5,668百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	11,132百万円
退職給付引当金等	6,469百万円																																																
減価償却費	2,906百万円																																																
未払賞与	2,699百万円																																																
その他	3,866百万円																																																
繰延税金資産小計	15,940百万円																																																
評価性引当額	△49百万円																																																
繰延税金資産合計	15,891百万円																																																
プログラム等準備金	△53百万円																																																
繰延税金負債合計	△53百万円																																																
繰延税金資産(負債)の純額	15,838百万円																																																
うち、「流動資産」計上額	5,383百万円																																																
うち、「投資その他の資産」計上額	10,455百万円																																																
退職給付引当金等	6,481百万円																																																
減価償却費	3,406百万円																																																
未払賞与	2,823百万円																																																
その他	4,170百万円																																																
繰延税金資産小計	16,880百万円																																																
評価性引当額	△56百万円																																																
繰延税金資産合計	16,824百万円																																																
プログラム等準備金	△24百万円																																																
繰延税金負債合計	△24百万円																																																
繰延税金資産(負債)の純額	16,800百万円																																																
うち、「流動資産」計上額	5,668百万円																																																
うち、「投資その他の資産」計上額	11,132百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは情報システムの企画から開発、運用、保守、機器の選定にいたる総合的なサービス提供及びシステムの運用に必要なサプライ品の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,909円15銭	1株当たり純資産額	1,996円72銭
1株当たり当期純利益	149円90銭	1株当たり当期純利益	131円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎は、以下の通りです。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,635	86,425
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	120	125
(うち少数株主持分)(百万円)	(120)	(125)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,515	86,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	43,220	43,220

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,479	5,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,479	5,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,220	43,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,461	5,252
受取手形	195	212
売掛金	※2 47,827	※2 46,994
有価証券	1,333	344
商品及び製品	542	351
仕掛品	5,526	4,537
未収入金	884	686
前払費用	1,819	1,688
繰延税金資産	4,687	4,973
預け金	※2 22,589	※2 29,664
その他	595	669
貸倒引当金	△457	△270
流動資産合計	90,004	95,104
固定資産		
有形固定資産		
賃貸営業資産(純額)	1,259	615
建物(純額)	5,279	4,760
構築物(純額)	16	14
工具、器具及び備品(純額)	1,390	1,495
土地	1,002	1,002
リース資産(純額)	—	243
建設仮勘定	187	231
有形固定資産合計	※1 9,135	※1 8,363
無形固定資産		
ソフトウェア	3,553	3,510
リース資産	—	9
その他	116	127
無形固定資産合計	3,670	3,647
投資その他の資産		
投資有価証券	11,683	7,658
関係会社株式	633	633
関係会社出資金	134	134
従業員に対する長期貸付金	10	7
破産更生債権等	90	113
長期前払費用	4,251	4,331
敷金及び保証金	3,775	3,838
繰延税金資産	9,638	10,268
その他	1,028	1,196
貸倒引当金	△317	△549
投資その他の資産合計	30,926	27,633
固定資産合計	43,733	39,644
資産合計	133,737	134,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 15,780	※2 14,368
リース債務	—	28
未払金	※2 3,131	※2 3,256
未払費用	10,172	9,959
未払法人税等	4,206	1,777
未払消費税等	1,615	1,531
前受金	2,868	3,423
預り金	232	234
受注損失引当金	1,198	2,069
その他	139	135
流動負債合計	39,345	36,785
固定負債		
リース債務	—	65
退職給付引当金	12,478	13,195
役員退職慰労引当金	368	240
プログラム補修引当金	888	743
確定拠出年金移行時未払金	987	475
その他	—	3
固定負債合計	14,724	14,723
負債合計	54,069	51,509
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,162	13,162
資本剰余金		
資本準備金	12,585	12,585
資本剰余金合計	12,585	12,585
利益剰余金		
利益準備金	793	793
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	77	35
別途積立金	45,061	48,961
繰越利益剰余金	8,455	8,230
利益剰余金合計	54,389	58,020
自己株式	△1	△1
株主資本合計	80,134	83,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△465	△527
評価・換算差額等合計	△465	△527
純資産合計	79,668	83,239
負債純資産合計	133,737	134,748

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 176,393	※1 182,693
売上原価	141,437	146,232
売上総利益	34,955	36,461
販売費及び一般管理費	※2,3 25,047	※2,3 25,371
営業利益	9,908	11,089
営業外収益		
受取利息	144	※1 202
有価証券利息	163	118
受取配当金	70	※1 77
受取保険金	271	—
雑収入	44	23
営業外収益合計	694	422
営業外費用		
支払利息	—	1
撤去処分費用	—	53
固定資産除売却損	—	45
原状回復費用	75	22
会員権売却損	—	18
たな卸資産処分損	259	—
有価証券評価損	51	—
雑損失	95	29
営業外費用合計	482	169
経常利益	10,120	11,342
特別利益	—	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	※4 2,304
特別損失合計	—	2,304
税引前当期純利益	10,120	9,038
法人税、住民税及び事業税	5,150	4,465
法人税等調整額	△1,239	△874
法人税等合計	3,911	3,591
当期純利益	6,209	5,447

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,162	13,162
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,162	13,162
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,585	12,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,585	12,585
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	12,585	12,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,585	12,585
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	793	793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	793	793
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	137	77
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△59	△42
当期変動額合計	△59	△42
当期末残高	77	35
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	7	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	41,861	45,061
当期変動額		
別途積立金の積立	3,200	3,900
当期変動額合計	3,200	3,900
当期末残高	45,061	48,961

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,935	8,455
<b>当期変動額</b>		
プログラム等準備金の取崩	59	42
特別償却準備金の取崩	7	—
別途積立金の積立	△3,200	△3,900
剰余金の配当	△1,555	△1,815
当期純利益	6,209	5,447
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,520</b>	<b>△225</b>
当期末残高	8,455	8,230
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	49,735	54,389
<b>当期変動額</b>		
プログラム等準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,555	△1,815
当期純利益	6,209	5,447
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,653</b>	<b>3,631</b>
当期末残高	54,389	58,020
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1	△1
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
<b>当期変動額合計</b>	<b>△0</b>	<b>△0</b>
当期末残高	△1	△1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	75,481	80,134
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,555	△1,815
当期純利益	6,209	5,447
自己株式の取得	△0	△0
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,653</b>	<b>3,631</b>
当期末残高	80,134	83,766

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△158	△465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△307	△61
当期変動額合計	△307	△61
当期末残高	△465	△527
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△158	△465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△307	△61
当期変動額合計	△307	△61
当期末残高	△465	△527
純資産合計		
前期末残高	75,322	79,668
当期変動額		
剰余金の配当	△1,555	△1,815
当期純利益	6,209	5,447
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△307	△61
当期変動額合計	4,345	3,570
当期末残高	79,668	83,239

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの…移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品 …移動平均法に基づく低価法 仕掛品 …個別法に基づく原価法</p> <hr/> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法 主な耐用年数は、以下の通りです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>賃貸営業資産</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ394百万円減少しています。</p>	賃貸営業資産	3年	建物	5年～50年	工具、器具及び備品	3年～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 …同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品 …移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 …個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しています。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) …同左 同左</p> <hr/>
賃貸営業資産	3年						
建物	5年～50年						
工具、器具及び備品	3年～15年						



<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 …定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)に基づく定額法及び見込販売数量による償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しています。</p> <hr/> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。 (2) 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発等案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) …同左 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 受注損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) プログラム補修引当金                      プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。</p> <p>6 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によつています。</p>	<p>(会計方針の変更)                      「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しています。                      数理計算上の差異は翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は687百万円です。</p> <p>(追加情報)                      当社は、従来、数理計算上の差異について、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(16年)による定額法によつていましたが、従業員の平均残存勤務年数がこれを下回つたため、当事業年度より平均残存勤務年数以内の一定の年数を15年に変更しています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上していましたが、平成20年4月1日付をもって役員の退職慰労金を廃止しました。これにより、平成20年4月以降の引当計上はありません。                      なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該廃止時に在任する役員に対する支給予定額です。</p> <p>(5) プログラム補修引当金                      同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>なお、これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微です。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取保険金」(前事業年度24百万円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>2 前事業年度において、区分掲記していた営業外費用の「固定資産除売却損」(当事業年度43百万円)及び「撤去処分費用」(当事業年度23百万円)については、営業外費用の100分の10を下回ったため、「雑損失」に含めて表示しています。</p> <p>3 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」(前事業年度4百万円)及び「原状回復費用」(前事業年度16百万円)については、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「撤去処分費用」(前事業年度23百万円)及び「固定資産除売却損」(前事業年度43百万円)については、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)		
※1	有形固定資産減価償却累計額	22,482百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額	24,832百万円
※2	関係会社に係る注記		※2 関係会社に係る注記	
	売掛金	19,084百万円	売掛金	16,876百万円
	預け金	22,589百万円	預け金	29,664百万円
	買掛金	3,570百万円	買掛金	2,897百万円
	未払金	564百万円	未払金	841百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
※1	関係会社に係る注記		※1 関係会社に係る注記	
	売上高	74,345百万円	売上高	71,149百万円
			受取利息	201百万円
			受取配当金	59百万円
※2	販売費及び一般管理費		※2 販売費及び一般管理費	
	給与諸手当	9,706百万円	給与諸手当	10,292百万円
	退職給付費用	885百万円	退職給付費用	705百万円
	法定福利費	1,222百万円	法定福利費	1,314百万円
	賃借料	1,015百万円	賃借料	1,033百万円
	減価償却費	462百万円	減価償却費	732百万円
	旅費	618百万円	旅費	712百万円
	研究開発費	1,954百万円	研究開発費	1,617百万円
	営業技術費	2,989百万円	営業技術費	3,122百万円
	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は65%です。		販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は68%です。	
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,954百万円です。		※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,617百万円です。	
			※4 投資有価証券評価損は「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復が困難であると認められるものについて減損処理を行ったものです。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	404	91	—	495

(注) 増加数91株は、単元未満株式の買取による増加です。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	495	28	—	523

(注) 増加数28株は、単元未満株式の買取による増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容(所有権移転外ファイナンス・リース取引)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	(ア)有形固定資産			
工具、器具及び備品	11,878百万円	5,758百万円	6,120百万円	主として、情報処理機器(工具、器具及び備品)です。			
車両運搬具	5百万円	0百万円	4百万円	(イ)無形固定資産			
ソフトウェア	906百万円	678百万円	227百万円	ソフトウェアです。			
合計	12,790百万円	6,437百万円	6,352百万円	② リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。			
				なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。			
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
				取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	
				工具、器具及び備品	8,992百万円	4,996百万円	3,996百万円
				車両運搬具	5百万円	1百万円	3百万円
				ソフトウェア	557百万円	490百万円	66百万円
				合計	9,555百万円	5,489百万円	4,066百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			2,416百万円	1年以内			1,812百万円
1年超			3,985百万円	1年超			2,286百万円
合計			6,401百万円	合計			4,099百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3,111百万円	支払リース料			2,581百万円
減価償却費相当額			3,040百万円	減価償却費相当額			2,417百万円
支払利息相当額			58百万円	支払利息相当額			33百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			2百万円	1年以内			0百万円
1年超			0百万円	1年超			-百万円
合計			2百万円	合計			0百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金等</td> <td style="text-align: right;">5,801百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,881百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,181百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,564百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,427百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△49百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,378百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,325百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">4,687百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">9,638百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金等	5,801百万円	減価償却費	2,881百万円	未払賞与	2,181百万円	その他	3,564百万円	繰延税金資産小計	14,427百万円	評価性引当額	△49百万円	繰延税金資産合計	14,378百万円	プログラム等準備金	△53百万円	繰延税金負債合計	△53百万円	繰延税金資産(負債)の純額	14,325百万円	うち、「流動資産」計上額	4,687百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	9,638百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金等</td> <td style="text-align: right;">5,833百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,306百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,281百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,901百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,321百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△56百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,265百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△24百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,241百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">4,973百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">10,268百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金等	5,833百万円	減価償却費	3,306百万円	未払賞与	2,281百万円	その他	3,901百万円	繰延税金資産小計	15,321百万円	評価性引当額	△56百万円	繰延税金資産合計	15,265百万円	プログラム等準備金	△24百万円	繰延税金負債合計	△24百万円	繰延税金資産(負債)の純額	15,241百万円	うち、「流動資産」計上額	4,973百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	10,268百万円
退職給付引当金等	5,801百万円																																																
減価償却費	2,881百万円																																																
未払賞与	2,181百万円																																																
その他	3,564百万円																																																
繰延税金資産小計	14,427百万円																																																
評価性引当額	△49百万円																																																
繰延税金資産合計	14,378百万円																																																
プログラム等準備金	△53百万円																																																
繰延税金負債合計	△53百万円																																																
繰延税金資産(負債)の純額	14,325百万円																																																
うち、「流動資産」計上額	4,687百万円																																																
うち、「投資その他の資産」計上額	9,638百万円																																																
退職給付引当金等	5,833百万円																																																
減価償却費	3,306百万円																																																
未払賞与	2,281百万円																																																
その他	3,901百万円																																																
繰延税金資産小計	15,321百万円																																																
評価性引当額	△56百万円																																																
繰延税金資産合計	15,265百万円																																																
プログラム等準備金	△24百万円																																																
繰延税金負債合計	△24百万円																																																
繰延税金資産(負債)の純額	15,241百万円																																																
うち、「流動資産」計上額	4,973百万円																																																
うち、「投資その他の資産」計上額	10,268百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,843円30銭	1株当たり純資産額	1,925円91銭
1株当たり当期純利益	143円67銭	1株当たり当期純利益	126円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎は、以下の通りです。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,668	83,239
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	79,668	83,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	43,220	43,220

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,209	5,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,209	5,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,220	43,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減
システム運用 (百万円)	93,718	100,805	7,087
システム構築 (百万円)	79,541	75,792	△3,749
合計 (百万円)	173,259	176,597	3,338

(2) 受注状況

① 受注高

品目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減
システム運用 (百万円)	93,102	106,572	13,470
システム構築 (百万円)	80,105	74,301	△5,804
合計 (百万円)	173,207	180,873	7,666

② 受注残高

品目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	増減
システム運用 (百万円)	45,138	51,029	5,891
システム構築 (百万円)	26,216	23,590	△2,626
合計 (百万円)	71,354	74,619	3,265

(3) 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減
システム運用 (百万円)	93,979	100,858	6,879
システム構築 (百万円)	77,662	77,162	△500
機器・サプライ品販売 (百万円)	14,215	13,987	△228
合計 (百万円)	185,856	192,007	6,151